

《記入例》

n

様式第1号（第7条関係）

4月1日以降の
日付を記入

補助金等交付申請書

年 月 日

行田市長様

7年度部長の
記名を確認

補助事業者

住所又は所在地 行田市
氏名又は団体名
及び代表者氏名 部長

①

行田市補助金等交付規則（昭和52年規則第6号）第7条の規定により、次のとおり申請します。

補助金等の名称	自治会青年部女性部補助金
補助事業等の目的及び内容	青年女性層の連帯意識及び自治意識の高揚
補助事業等の効果	自治会青年部女性部の活動を通じ、積極的に地域のため大勢のために行動するということの必要性が認識され、従来特定の人たちに限られていた自治会運営あるいは、行政への参加意識が高揚される。
補助事業等の経費所要額	円 ②
補助金等の額	円 ③
補助事業等の着手年月日 及び完了年月日（予定）	着手 令和7年4月 1日 完了 令和8年3月31日
添付書類	1 収支予算書 2 事業計画書
※担当課処理欄	

注 ※印の欄は記入しないこと。

① 補助事業者欄
青年部・女性部名及び令和7年度の部長様の御住所・氏名を御記入ください。

② 補助事業等の経費所要額欄
令和7年度の青年部・女性部の**予算合計金額**を御記入ください。

③ 自治会青年部女性部補助金
＜算出方法＞
均等割と世帯割の合計金額

●均等割 1 青年部・女性部あたり10,000円

●世帯割

＜行田市自治会補助規則第5条による交付基準＞

世帯数	交付金額（円）
100世帯以下	10,000
101～200	15,000
201世帯以上	18,000

上記表を参照のうえ、**令和7年4月1日現在の世帯数**が該当する金額が世帯割となります。

【例】令和7年4月1日現在の世帯数が、55世帯の場合

・世帯割 上記表により10,000円

10,000（均等割）＋10,000（世帯割）＝20,000円
となります。